

第2章 計画の目標と将来ビジョン

2.1 計画の目標

環境基本計画では、国の方針「2030年度において、温室効果ガス46%削減（2013年度比）を目指すこと、さらに50%の高みに向けて挑戦を続けること」を踏まえ、2050年カーボンニュートラルの実現に対して積極的に取り組むため、計画の目標を以下のとおり設定しています。

目標年度：令和12（2030）年度

目 標：年間排出（CO₂換算）を46%削減（177千t-CO₂）

2.2 将来ビジョン

環境基本計画において目指す環境像に「地域循環共生圏^{*}」の実現を掲げており、自然・経済・社会の特性を踏まえ、地域資源を活かした自立・分散型の社会を形成し、地域の特性に応じて補完、支え合うまちを目指しています。

地球環境分野においては、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた将来ビジョンのもと、稲城らしさを活かした取組により、「二酸化炭素の排出量実質ゼロ」を着実に進めます。

「水と緑につつまれ 地域循環共生圏をめざすまち 稲城」

～カーボンニュートラルな未来のために～



将来ビジョン（2050年に目指すべき市の姿）

2050年カーボンニュートラルの実現を目指し、積極的な脱炭素施策を着実に進め、脱炭素に向けた取組が備わった社会が実現しています。

市・市民・事業者が互いにつながりを保ちながら、目指す環境像の実現に向けた取組を実践しています。

脱炭素とともに、健康や豊かさ、災害時のエネルギー供給やリスク低減といった防災レジリエンス（強靭化、災害への対応力）の向上など、地域課題の解決が図られています。

先進的な脱炭素の取組が着実に進められることにより、都市の利便性向上や交通手段の充実などにつながり、一人ひとりのカーボンニュートラルに対する意識の醸成や、環境に配慮した新しい行動様式が定着し、まちの魅力が向上しています。



【家庭】

- 省エネルギー機器の導入や建物の高断熱化が進んでいること
- 太陽光発電の住宅や建物が一般化しており、ZEB*や ZEH*など、住宅のゼロエネルギー化が進んでいること
- 使用するエネルギーは、温室効果ガスを出さない再生可能エネルギーとなっていること
- 太陽光で発電した電気は、蓄電池*や EV に貯めて、無駄なく、災害時にも使える仕組みが普及していること

【事業者(業務部門、産業部門)】

- 省エネルギー機器の導入や建物の高断熱化により建物の省エネ化が進んでいること
- 工場や事業所では、再エネ電気や、水素や合成燃料等の脱炭素なエネルギーとなっていること
- 屋上や駐車場などに太陽光発電等の導入が普及し、建物の ZEB 化が広がっていること
- 自立分散型エネルギーシステム*が普及し、災害時にも再生可能エネルギーを活用する仕組みが普及していること
- 公共施設では太陽光発電と蓄電池、EV 公用車などを活用した電力の地産地消や、災害時の活動拠点の役割を担っていること

【運輸】

- 再生可能エネルギーを利用した、温室効果ガスを出さない乗り物が中心となっていること
- 市内の交通は、電動バスやタクシー、水素を活用した電車が走り、カーシェアリングやシェアサイクルなど、脱炭素な移動手段が整備されていること

【廃棄物】

- 5R+1 の行動が定着し、ごみの量が減少していること
- プラスチックの再資源化や、バイオマスプラスチック*の普及が進み、ごみの燃焼からの温室効果ガスが削減していること

